

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
40 福岡県	228 朝倉市	40228	2290005007332	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称		社会福祉法人 宏志会			
(8)主たる事務所の住所		福岡県 朝倉市 城859番地			
(9)主たる事務所の電話番号		(10)主たる事務所のFAX番号		(11)従たる事務所の有無 2 無	
0946-21-1833		0946-21-1883			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL		(14)法人のメールアドレス		kiraku@ruby.ocn.ne.jp	
http://www.kirakuso.jp					
(15)法人の設立認可年月日		(16)法人の設立登記年月日			
平成8年10月8日		平成8年11月27日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
熊本 茂雄 三奈本地区振興会役員	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	2 無	2
古川 晃久 社協役員	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	1 有	2
太田 眞博 自治会役員	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	2 無	2
手嶋 産代 婦人会役員	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	2 無	2
酒井 マスミ 社協役員	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	2 無	2
北嶋 雅昭 社協事務局長	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	2 無	2
古賀 宏子 他法人理事長	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	1 有	2
妹川 光幸 自治会役員	R7.6.12 ~ R11.6 最終評議員会会議終了まで	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)		(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況		
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数		
梶原 勝子	1.理事長 R8.6.13	～ R9.6 最終評議員会会議終了まで	平成28年11月27日	1 常勤	平成29年6月1日	社会福祉施設 施設長	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無	4
宮原 弘	3その他理事 R8.6.13	～ R9.6 最終評議員会会議終了まで		1 常勤	平成29年6月1日	社会福祉施設 職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	3
梶原 義徳	2.業務執行理事 R8.6.13	～ R9.6 最終評議員会会議終了まで		1 常勤	平成29年6月1日	社会福祉施設 職員	1 有	4 いずれも支給なし	2 無	4
辰巳 和也	3その他理事 R8.6.13	～ R9.6 最終評議員会会議終了まで		1 常勤	平成29年6月1日	社会福祉施設 職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4
大石 彩子	3その他理事 R8.6.13	～ R9.6 最終評議員会会議終了まで		1 常勤	平成29年6月1日	社会福祉施設 職員	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無	4
大楠 啓子	3その他理事 R8.6.13	～ R9.6 最終評議員会会議終了まで		1 常勤	平成29年6月1日	社会福祉施設 職員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	4
安丸 和博	3その他理事 R8.6.13	～ R9.6 最終評議員会会議終了まで		2 非常勤	令和7年6月13日	地域代表	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
丸山 康晴	人権擁護委員 R7.6.13 ~ R9.6 最終評議員会会議終了まで	2 無 6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和7年6月13日 4
青木 茂	杷木町区会会長 R7.6.13 ~ R9.6 最終評議員会会議終了まで	2 無 6 財務管理に識見を有する者 (その他)	令和7年6月13日 4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無 2 無 2 無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
				0
				0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	2	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数		常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	105	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	27
		常勤換算数	2.0	常勤換算数	16.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事への計数 1回の出席者数	(3)評議員会への出席回数
--------------	------------------------------------	---------------

委員会開催年月日	評議員 理事 監事 会計監査人				報告事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和7年6月12日	8	1	2		令和6年度事業報告、収支決算報告、監査報告 令和7年度事業計画（案）、収支予算（案）
令和8年3月6日	8	1	2		令和7年度収支補正予算（案）

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月29日	7	2	令和6年度事業報告、収支決算報告、監査報告 令和7年度事業計画（案）、収支予算（案）
令和7年6月13日	7	2	理事、監事の新任の件 理事長選任 業務執行理事の選任
令和7年10月10日	6	2	家族会開催の件 秋祭りの件 指導監査等の結果について ベッド購入の件 電話機入替の件 理事長職務執行報告
令和8年2月20日	7	2	令和7年度収支補正予算（案） 旧グループホーム遊休施設の再利用について 包括支援センターの業務委託について 喀痰吸引研修の実施について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	丸山 康晴 青木 茂
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
250	社会福祉法 人宏志会 きらく荘	00000001	本部経理区分			本部				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成8年11月27日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
250	社会福祉法 人宏志会 きらく荘	06000001	特別養護老人ホームの経営			特別養護老人ホーム きらく荘				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年5月25日	50	16,425
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕		平成29年10月31日						
250	社会福祉法 人宏志会 きらく荘	06000003	老人デイサービス事業の経営			きらく荘 デイサービスセンター				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年10月1日	37	8,851
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
250	社会福祉法 人宏志会 きらく荘	06000004	老人短期入所事業の経営			きらく荘 ショートステイサービス				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成10年5月25日	3	1,501
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
250	社会福祉法 人宏志会 きらく荘	06000005	老人居宅介護等事業の経営			ケアプランサービス きらく荘				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	1,482
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
250	社会福祉法 人宏志会 きらく荘	06330101	(公益) 独自定義の公益事業			きらく荘 サテライト				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
250	社会福祉法 人宏志会	06000006	認知症対応型共同生活介護事業の経営			グループホーム きらく荘				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成15年7月5日	9	6,395

250	社会福祉法人宏志会	ア建設費						0	
	きらく荘	イ大規模修繕							
		06000007	小規模多機能型居宅介護事業の経営				きらく荘 小規模多機能ホーム		
		福岡県 朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成20年8月1日	25	6,470
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
251	特別養護老人ホーム	06000001	特別養護老人ホームの経営				特別養護老人ホーム 夢花館		
	夢花館	福岡県 朝倉市	8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	50	14,900
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
252	包括支援セ ンター	04330201	居宅介護支援事業			南陵・十文字地域包括支援センター				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
252	包括支援セ ンター	04330301	介護予防・日常生活支援総合事業			南陵・十文字地域包括支援センター				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
252	包括支援セ ンター	04330401	地域包括支援センター事業			南陵・十文字地域包括支援センター				
		福岡県	朝倉市	城 8 5 9 番地		3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	0	0
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

介護予防や認知症などの出前講座等開催(4回)									
------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	きらく荘サテライト	朝倉市内
	出前講座など、4回開催。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

- (1) 社会福祉充実残額等の総額(円)
- (2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
- ①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)
- ②地域公益事業(円)
- ③公益事業(円)
- ④合計額(①+②+③)(円)
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間 ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- ②事業報告
- ③財産目録
- ④事業計画書
- ⑤第三者評価結果
- ⑥苦情処理結果
- ⑦監事監査結果
- ⑧附属明細書
- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	522,302,749
②施設・設備に係る公費（円）	4,440,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
きらく荘グループホーム	令和7年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	なし
②実施した改善内容	なし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称